

野村短期金利連動型投信 (安定型)

償還運用報告書(全体版)

第40期 (償還日2017年3月21日)

作成対象期間 (2016年12月20日～2017年3月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2007年2月5日から2017年3月21日までとします。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として運用を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に配慮することを基本とします。 ・投資する債券は、取得時において投資適格格付けを付与されている債券（投資適格格付け（BBB格相当以上）を有している債券とし、格付けのない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）とします。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として実質的に1年程度以内に維持することとします。 ・ポートフォリオの金利変動リスクのコントロール等のために、債券先物取引・金利スワップ取引等のデリバティブを活用します。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近9期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金 分配	み騰落 期中率				
	円 銭		円	%	%	%	百万円
32期(2015年3月19日)	9,156		5	0.0	0.03	91.3	1,629
33期(2015年6月19日)	9,154		5	0.0	0.02	91.0	1,619
34期(2015年9月24日)	9,154		3	0.0	0.03	94.0	1,671
35期(2015年12月21日)	9,154		3	0.0	0.02	86.1	1,444
36期(2016年3月22日)	9,156		0	0.0	0.01	87.6	1,392
37期(2016年6月20日)	9,176		3	0.3	△0.00	95.3	646
38期(2016年9月20日)	9,176		0	0.0	△0.00	97.0	620
39期(2016年12月19日)	9,168		0	△0.1	△0.01	85.3	608
(償還時)	(償還価額)						
40期(2017年3月21日)	9,163.96		—	△0.0	△0.01	—	608

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) です。騰落率は当社が独自に累積再投資して、算出しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率			
第40期	(期首)	円 銭	%	%	%	%
	2016年12月19日	9,168	—	—	85.3	—
	12月末	9,168	0.0	△0.00	85.0	—
	2017年1月末	9,166	△0.0	△0.01	82.3	—
	2月末	9,165	△0.0	△0.01	32.9	—
(償還時)	(償還価額)					
	2017年3月21日	9,163.96	△0.0	△0.01	—	—

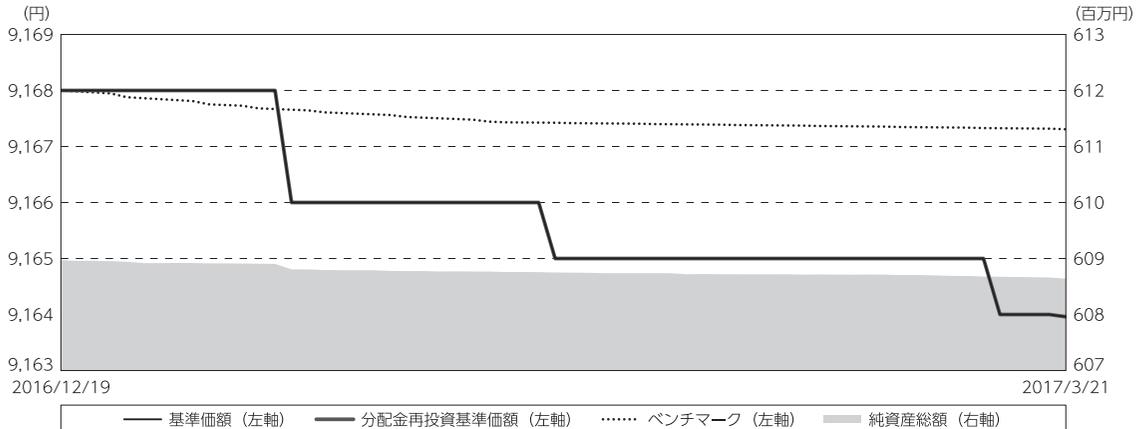
* 騰落率は期首比です。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 40 期 首： 9,168円

第40期末(償還日)：9,163円96銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR(London Inter-Bank Offered Rate)です。当社が独自に累積再投資して算出しております。ベンチマークは、作成期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(1) 基準価額の推移

* 基準価額は0.04%の下落

基準価額は、第40期首9,168円から償還時には9,163.96円となりました。

(2) 主な変動要因

(上昇) 国内外事業債、ABS(資産担保証券)等の保有によるインカムゲイン(利子収入)

(下落) 保有債券の売却損、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

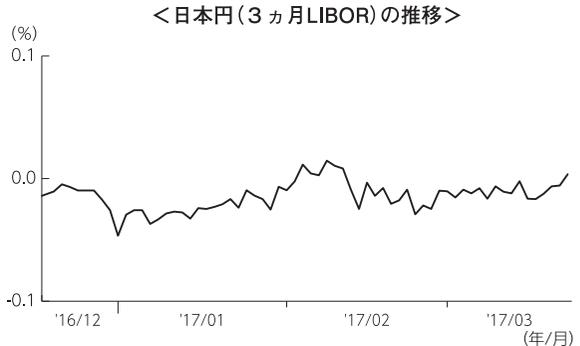
○投資環境

第40期期首は-0.01%であった日本円3ヵ月LIBORは、日銀による強力な金融緩和政策の継続によって概ねマイナス圏で推移し、償還時には0.00%となりました。

海外事業債市場は、米国では新政権への期待や堅調な企業決算、経済指標等を背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎスプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。一方で、欧州ではフランス大統領選に対する懸念などから2017年2月にはスプレッドが拡大しましたが、ECB（欧州中央銀行）による社債買入を含む金融緩和政策の継続やオランダ下院選において現与党が勝利したこと等を受けてスプレッドは縮小に転じ、期を通じてスプレッドは縮小しました。

国内事業債市場は、国内企業業績が概ね堅調に推移したこと等によりスプレッドはほぼ横ばいで安定的に推移しました。

証券化商品市場は、ABSおよびRMBS（住宅ローン債権を担保とした資産担保証券）の信用力は概ね安定しており、スプレッドは安定した推移となりました。



* 短期金利として、代表的な3ヵ月の円短期金利の指標である日本円3ヵ月LIBORの水準を示しています。LIBORとはロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。

○当ファンドのポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

＜当作成期中の主な動き＞

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債については、組入比率を概ね7割程度としました。海外事業債については、概ね2割程度としました。ABSについては、信用力の高い銘柄を選別し、概ね1割以内としました。期末には、保有債券の償還等に伴いすべての債券種別で0%となりました。
- (3) 引き続き警戒スタンスで運用を行ない、価格変動リスクが相対的に小さい年限の短い債券を中心とした組入れを維持しました。
- (4) デュレーションについては、0.1~0.2年程度を維持しましたが、保有債券の償還等に伴い期末には0年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

第40期の基準価額の騰落率は-0.04%となり、ベンチマークの-0.01%を0.04ポイント下回りました。

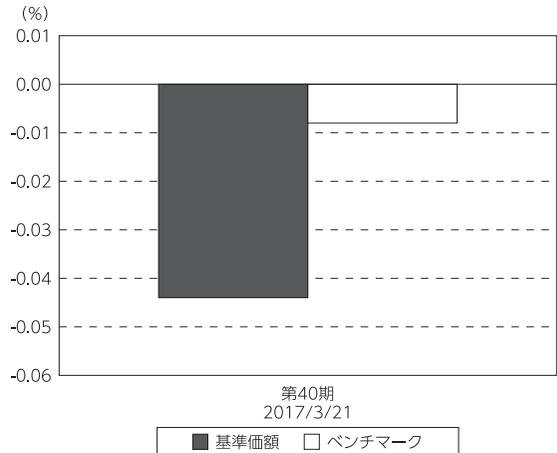
（プラス要因）

国内外事業債、ABS等のインカムゲイン

（マイナス要因）

保有債券の売却損、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



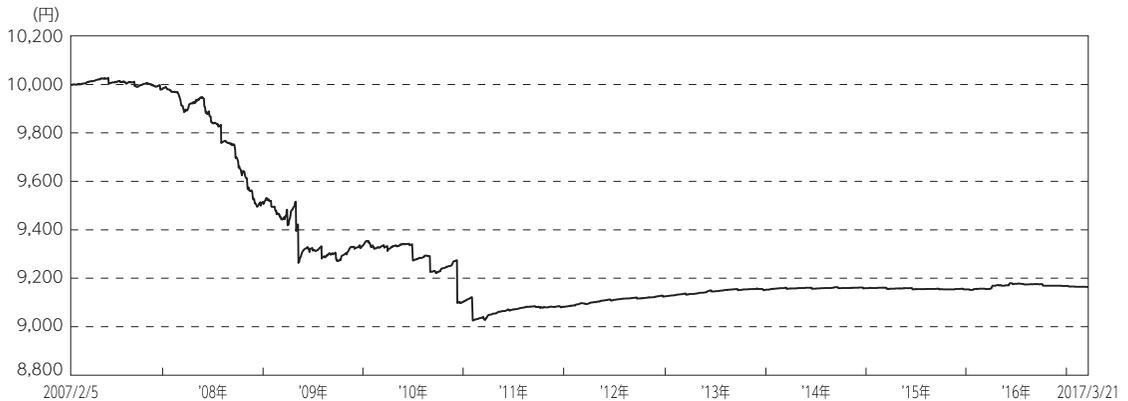
(注) ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,163.96円となりました。設定来、1万口当たり339円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は497.04円となりました。

（下落）（設定時～2011年2月）

- ・ 国内外事業債およびCMBS（商業用不動産担保ローンを裏付けとした資産担保証券）等の価格下落によるキャピタルロス（値下がり）
- ・ CMBS等の売却損

（上昇）（2011年2月～2016年7月）

- ・ 国内事業債、海外事業債、ABS等の保有による高水準のインカムゲイン（利子収入）
- ・ 国内外事業債およびABSの価格上昇によるキャピタルゲイン（値上がり）

（下落）（2016年7月～償還時）

- ・ 保有債券の売却損
- ・ 信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費
- ・ 保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

○ポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

<設定来の主な動き>

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債を中心に組入れながらABS、海外事業債、地方債・財投債などを組み入れることで種別分散を図りました。国内外事業債およびABSについては、信用力の高い銘柄を選別するとともに市場流動性等を考慮した上で組入れを行いました。
- (3) 金利変動リスクに関しては、先物の売り建ておよび価格変動リスクが相対的に小さい短年限の債券を中心とした組入れを行うことでリスクのコントロールを図りました。
- (4) デュレーションについては、設定時より償還に至るまで1年未満を維持しました。

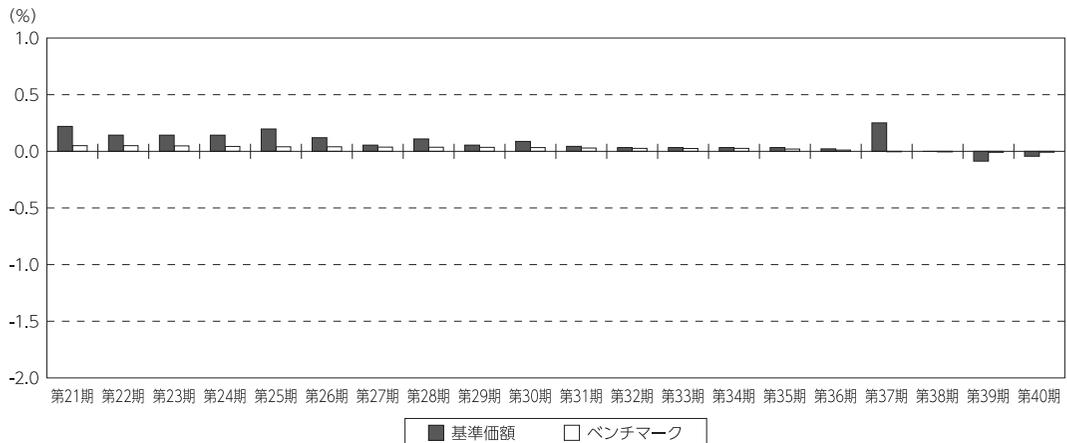
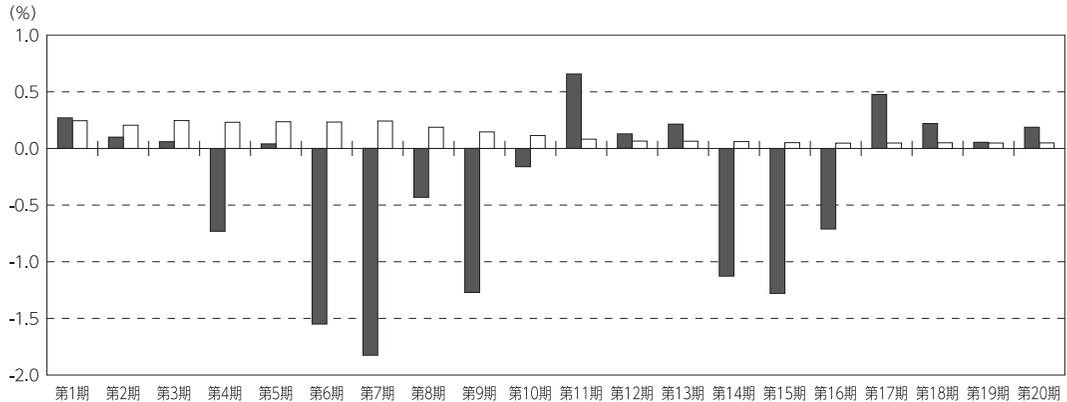
○ベンチマークとの差異

（１）ベンチマーク（日本円 3 ヶ月LIBOR）との差異

設定時から償還までの基準価額の騰落率^{*}は-5.03%となり、ベンチマークの+3.22%を8.25%下回りました。

^{*}基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円 3 ヶ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

（2）主な差異要因

（プラス要因）

国内外事業債、ABS等のインカムゲイン

（マイナス要因）

国内外事業債およびCMBS等の価格下落によるキャピタルロス、売却損

○分配金

- （1）収益分配金については、経費控除後の利子・配当収入を中心とした分配原資の中から、市場金利（日本円3ヵ月LIBOR）の水準等を勘案し、設定来合計で1万口当たり339円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

当ファンドは、2017年3月21日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年3月21日)

項 目	第 40 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 5	% 0.052	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.053	
作成期間の平均基準価額は、9,166円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月20日～2017年3月21日)

公社債

		第 40 期	
		買 付 額	売 付 額
国	社債券（投資法人債券を含む）	千円	千円
内		100,142	100,337 (500,000)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	第40期	
	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 16,290 (2,070)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月20日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年12月7日～平成29年3月21日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が1件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

2017年3月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	608,963	100.0
投資信託財産総額	608,963	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時
	2017年3月21日現在
	円
(A) 資産	608,963,051
コール・ローン等	608,963,051
(B) 負債	322,363
未払信託報酬	318,270
未払利息	745
その他未払費用	3,348
(C) 純資産総額(A-B)	608,640,688
元本	664,167,432
償還差損金	△ 55,526,744
(D) 受益権総口数	664,167,432口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,163円96銭

(注) 第40期首元本額は664,210,046円、第40期中追加設定元本額は0円、第40期中一部解約元本額は42,614円、1口当たり純資産額は、第40期0.916396円です。

○損益の状況

項 目	第 40 期
	2016年12月20日～ 2017年3月21日
	円
(A) 配当等収益	1,021,605
受取利息	1,026,353
受取配当金	15,835
その他収益金	3,795
支払利息	△ 24,378
(B) 有価証券売買損益	△ 991,656
売買益	9
売買損	△ 991,665
(C) 信託報酬等	△ 321,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 291,669
(E) 前期繰越損益金	△50,564,952
(F) 追加信託差損益金	△ 4,670,123
(配当等相当額)	(3,398,154)
(売買損益相当額)	(△ 8,068,277)
償還差損金(D+E+F)	△55,526,744

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年2月5日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月21日			資産総額	608,963,051円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	322,363円	
受益権口数	5,000,000,000口	664,167,432口	△4,335,832,568口	純資産総額	608,640,688円	
元本額	5,000,000,000円	664,167,432円	△4,335,832,568円	受益権口数	664,167,432口	
				1万円当たり償還金	9,163円96銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	15,997,295,656円	15,999,716,534円	10,002円	25円	0.25%	
第2期	19,427,282,284	19,411,461,725	9,992	20	0.20	
第3期	24,571,271,156	24,516,760,647	9,978	20	0.20	
第4期	20,575,555,074	20,339,169,566	9,885	20	0.20	
第5期	19,304,293,781	19,052,244,594	9,869	20	0.20	
第6期	15,048,259,948	14,590,405,035	9,696	20	0.20	
第7期	12,860,706,926	12,216,674,008	9,499	20	0.20	
第8期	12,011,718,403	11,342,778,787	9,443	15	0.15	
第9期	11,624,608,644	10,819,859,915	9,308	15	0.15	
第10期	11,571,047,439	10,736,172,647	9,278	15	0.15	
第11期	10,754,018,834	10,026,970,113	9,324	15	0.15	
第12期	10,256,354,213	9,565,537,253	9,326	10	0.10	
第13期	10,023,253,783	9,357,601,159	9,336	10	0.10	
第14期	9,842,825,385	9,075,665,667	9,221	10	0.10	
第15期	6,896,597,684	6,274,615,336	9,098	5	0.05	
第16期	6,769,904,009	6,111,922,459	9,028	5	0.05	
第17期	3,658,275,771	3,316,744,027	9,066	5	0.05	
第18期	3,484,412,043	3,164,113,957	9,081	5	0.05	
第19期	3,455,610,585	3,137,897,360	9,081	5	0.05	
第20期	3,396,890,894	3,088,807,819	9,093	5	0.05	
第21期	3,306,684,047	3,011,686,954	9,108	5	0.05	
第22期	3,257,835,172	2,969,806,998	9,116	5	0.05	
第23期	2,752,019,177	2,510,825,426	9,124	5	0.05	
第24期	2,210,664,981	2,018,769,313	9,132	5	0.05	
第25期	2,122,273,186	1,940,864,470	9,145	5	0.05	
第26期	1,921,471,634	1,758,315,394	9,151	5	0.05	
第27期	1,914,105,705	1,751,608,142	9,151	5	0.05	
第28期	1,830,014,969	1,675,602,126	9,156	5	0.05	
第29期	1,828,913,747	1,674,596,885	9,156	5	0.05	
第30期	1,812,801,083	1,660,261,767	9,159	5	0.05	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	1,791,206,272円	1,640,297,475円	9,158円	5円	0.05%
第32期	1,779,295,359	1,629,143,085	9,156	5	0.05
第33期	1,768,960,391	1,619,362,172	9,154	5	0.05
第34期	1,825,948,628	1,671,445,471	9,154	3	0.03
第35期	1,578,529,674	1,444,987,402	9,154	3	0.03
第36期	1,520,927,402	1,392,567,919	9,156	0	0.00
第37期	705,007,566	646,900,268	9,176	3	0.03
第38期	676,519,310	620,762,218	9,176	0	0.00
第39期	664,210,046	608,971,388	9,168	0	0.00

○償還金のお知らせ

	償還時
1 万口当たり償還金（税込み）	9,163円96銭

○お知らせ

該当事項はございません。